

ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **145** 期

2010年4月1日から2011年3月31日まで

DAICEL TODAY

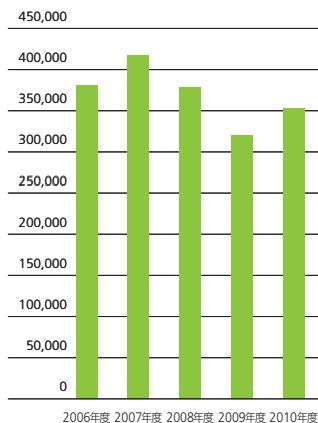


## 財務ハイライト(連結)

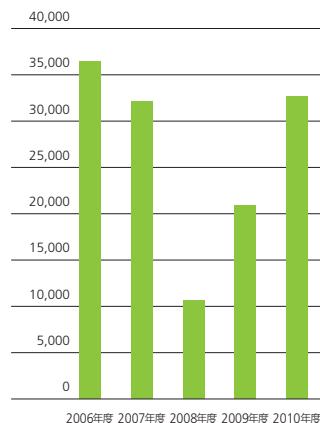
	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)	第144期 (2009年度)	第145期 (2010年度)
売上高(百万円)	381,422	416,989	377,979	320,243	353,684
営業利益(百万円)	36,398	32,163	10,589	20,856	32,711
経常利益(百万円)	34,734	27,864	8,214	19,993	31,561
当期純利益(百万円)	17,438	13,675	1,296	11,069	16,802
総資産(百万円)	547,431	515,617	445,911	428,376	411,071
純資産(百万円)	242,409	239,147	211,487	229,004	235,336
1株当たり当期純利益(円)	48.19	37.86	3.62	31.10	47.22
1株当たり純資産(円)	596.88	593.54	530.43	579.18	596.06
期末発行済株式総数(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
ROA(総資産経常利益率)(%)	6.7	5.2	1.7	4.6	7.5
ROE(自己資本利益率)(%)	8.4	6.4	0.6	5.6	8.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

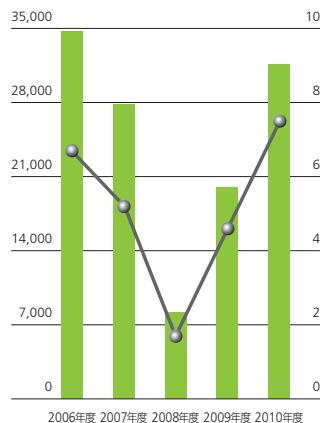
売上高(百万円)



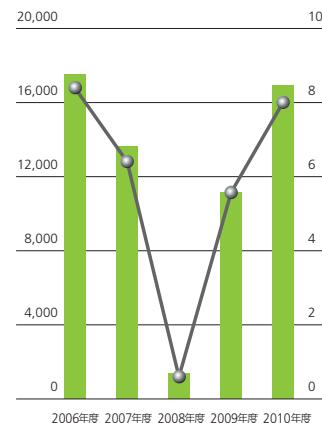
営業利益(百万円)



経常利益(百万円) ■ 左軸  
ROA(%) ● 右軸



当期純利益(百万円) ■ 左軸  
ROE(%) ● 右軸





この度の「東日本大震災」により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表し、ご遺族の皆様に対してお悔やみを申し上げます。

ダイセル化学グループでは、6千万円の義援金とともに、グループ従業員から災害募金を募るなど、グループ一丸となり、支援を行っています。

今回の大震災において被害を受けられました被災地の皆様の安全と、一日も早い復興を切に願います。

ダイセル化学グループの第145期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

### 当期の市場環境と連結業績の概要

当期のわが国経済は、総体的には国内外の景気刺激策や中国など新興国の成長に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、為替は一段と円高・ドル安傾向が進み、国内需要の回復に力強さは無く、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。さらに年度末の3月には未曾有の大災害「東日本大震災」によって東北・関東を中心に国内経済全般が多大な影響を受けました。

このような環境の中、当社グループは、連続増益の達成を目指して、中国などの新興国を中心に伸長する需要に対応した拡販、継続的なコストダウンなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加により、3,536億84百万円（前年度比10.4%増）となりました。利益面では、販売数量の増加に伴う設備稼働率の向上なども寄与して、営業利益は327億11百万円（同56.8%増）、経常利益は315億61百万円（同57.9%増）、当期純利益は168億2百万円（同51.8%増）と、前年度に比し増益となりました。

なお、「東日本大震災」の影響につきましては、当社グループに人

的・物的被害はありませんでしたが、操業休止期間中の固定費など災害による損失3億43百万円を特別損失として計上しております。

期末の配当につきましては普通配当を2円増配して、1株につき6円とさせていただきます。これにより年間配当は、中間配当と合わせ1株につき10円となりました。

### 今後の経営課題

今後のわが国経済は、中東などの政治的混乱に起因する原燃料価格上昇に加えて、「東日本大震災」による経済への打撃が広範囲に及んでおり、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学工業界におきましても、震災による電力不足への対応、原燃料の安定確保、風評被害への対処などリスクへの対応力の強化が求められています。さらにはコスト競争力の確保、研究開発の強化、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

2011年度の通期連結業績につきましては、円高や原燃料高に加え、自動車やエレクトロニクスなど重要な需要業界における「東日本大震災」の影響も大きく受けるものと見込まれることから、売上高3,640億円、営業利益270億円、経常利益275億円、当期純利益160億円を予想しております。

当社グループが対処すべき課題としましては、「東日本大震災」による影響に対し、必要かつ適切に対応していくとともに、メーカーとしての製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ最重要課題として取り組んでまいります。

また、新中期計画『3D-I』で設定した課題を着実に実行に移していくことで、企業価値のさらなる向上につなげていく所存です。同計画につきましては、次頁にてご紹介いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月  
代表取締役社長

札場 操

# 長期ビジョンの達成に向けた 新中期計画『3D-I (スリーディーワン)』

当社グループは、本年2月に長期ビジョン達成に向けた『3D Step-up Plan』の1stステップとなる新中期計画『3D-I (スリーディーワン)』(計画期間：2011～2013年度)を策定しました。『3D-I』は、長期ビジョンで掲げた当社グループの未来像「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ」に向かう1stステップとして、2013年度までの業績目標や具体的な施策を定めています。

## ■ 経営目標

- (1)2013年度連結業績：売上高**4,200億円**  
営業利益**450億円**
- (2)新規事業創出の加速

## ■ 重点施策

### (1)新規事業の創出

研究開発費の拡充、プロジェクト活動の拡大、人的資源の傾斜配置を通じて、新規事業創出のスピードと確実性を上げていきます。

### (2)コア事業のさらなる強化

#### セルロース事業

- 液晶表示向けフィルム用三酢酸セルロース(TAC)とたばこフィルター用トウの拡販による安定的成長の実現
- 光学表示材周辺の研究開発の強化
- たばこフィルター用トウの設備能力増強の検討
- 関連領域で新規事業を探索

#### 有機合成事業

- アセチルチェーン、エタノールチェーンの強化、拡大
- 機能品事業における過酢酸誘導体事業の強化
- 機能材料の開発・事業化を加速させるための体制の整備
- キラルケミカル事業におけるグローバル化の一層の推進

#### 合成樹脂事業

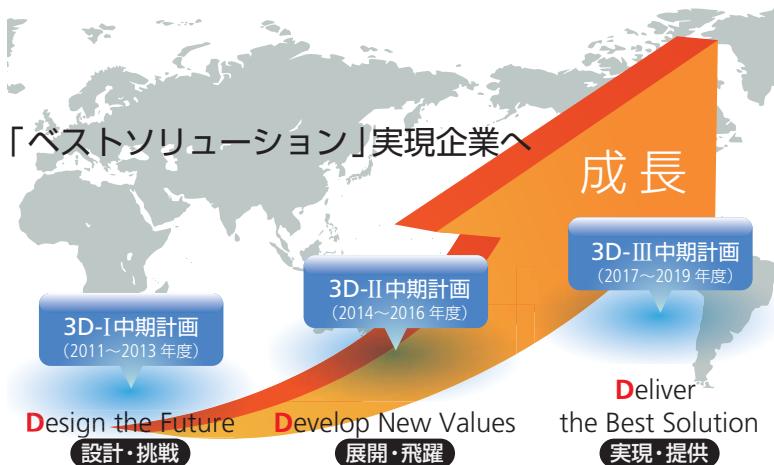
- エンジニアリングプラスチック事業において、中国・インドといった新興国での拡販や環境・エネルギー・安全などの成長分野への製品投入
- 樹脂コンパウンド事業において、アジアでのビジネス強化、拡大
- 樹脂加工事業において、アジア市場への展開模索とグループ連携による高機能製品の開発

#### 火工品事業

- 自動車エアバッグ用インフレーター事業において、新興国を中心とした拡販、外資カーメーカーへのアプローチ強化、グローバルでの最適な生産・調達・物流体制の構築、関連部品や周辺材料の内製化の積極的な推進による垂直統合化と火工品技術を用いた新規安全デバイスの開発
- 特機事業において、防衛事業拡大への足固めと防衛事業で培ったシステム開発技術の活用による民需事業の創出

#### メンブレン事業

- 装置・システム事業およびメンテナンス事業の拡大と海外市場への展開



### (3) コスト競争力の強化

海外品との競争の激化や原料高、円高という外部環境の変化に対応するため、コスト競争力の強化を図ります。

### (4) グローバルでの事業展開の拡大・強化

中国、インドを中心に拡大する需要を着実にとらえるために、グローバルでの事業展開の拡大・強化に取り組みます。

### (5) ビジネスパートナーとの連携強化

「新規事業の創出」と「コア事業のさらなる強化」にスピード感をもって取り組んでいくため、ビジネスパートナーとの連携強化を図っていきます。

### (6) 戦略的M&Aの活用

総枠で1,000億円を視野に、戦略的M&Aを模索していきます。

### (7) 基盤の強化

グループ全体でモノづくりの基盤を一層強化していきます。重点課題として、さらなる生産性の向上、コストダウン、革新的な省エネルギーの推進に取り組みます。

### ■ 重視する経営指標

第2次長期計画では、グループ全体での資産効率の向上とキャッシュフローの極大化をめざすため、ROA(総資産経常利益率)を重視する経営指標としてきましたが、『3D-I』では、株主の皆様からお預かりした資金をいかに効率的に使えているかを示す指標であるROE(自己資本利益率)を重視する経営指標とし、10%をめざします。

### ■ 株主還元

これまでの安定的・継続的な配当を基本としながら、各事業年度の連結業績も考慮した配当を実施します。また、自己株式の取得についても、配当を補完する還元策として機動的に実施します。株主還元性向((配当額+自己株式取得額)÷連結純利益)は、2013年度までに30%とすることを目標とします。

### ■ セグメント別連結業績計画

	2013年度
売上高(億円)	4,200
セルロース事業部門	810
有機合成事業部門	963
合成樹脂事業部門	1,639
火工品事業部門	698
その他事業部門	90
営業利益(億円)	450
セルロース事業部門	136
有機合成事業部門	99
合成樹脂事業部門	194
火工品事業部門	95
その他事業部門	11
消去又は全社	▲85

## セグメント別事業概況

### セルロース事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



酢酸セルロースは、好調に推移してきた液晶表示向けフィルム用途が、秋口以降の液晶パネル需要減の影響を受け、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内のたばこ増税による需要減や円高の影響を受けましたものの、中国を中心としたアジアにおける堅調な需要や2010年1月の当社姫路製造所網干工場での増設が寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、765億51百万円（前年度比微減）、営業利益は、120億69百万円（同横這い）となりました。

### 有機合成事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に需要が回復し、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、国内需要が回復傾向で推移したことに加え、当社大竹工場のエタノール法酢酸エチル製造設備の本格稼働が寄与して、売上高は増加いたしました。

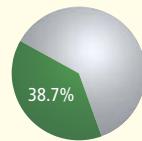
カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、国内外の電子材料市場が回復し好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

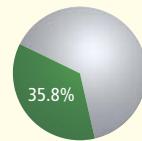
当部門の売上高は、808億70百万円（前年度比8.9%増）、営業利益は、69億22百万円（同18.2%増）となりました。

### 合成樹脂事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外の主要用途である自動車やOA機器、家電製品などの各分野向けの販売が回復し、売上高は大幅に増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業も、自動車、家電製品などの需要の回復により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、一部フィルム製品は好調に推移しましたが、主として国内の食品業界の需要低迷が影響し、売上高は減少いたしました。

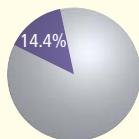
当部門の売上高は、1,369億87百万円（前年度比22.8%増）、営業利益は、145億76百万円（同175.9%増）となりました。

## 火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



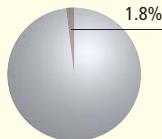
自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、主に中国を始めとしたアジアでの自動車需要の増加を背景に販売数量が回復し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、防衛省による調達数量の減少などにより、売上高は減少いたしました。

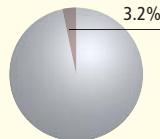
当部門の売上高は、528億70百万円（前年度比3.1%増）、営業利益は、58億63百万円（同21.5%増）となりました。

## その他部門

売上高構成比



営業利益構成比



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主として下水道分野における官需が低迷し、売上高は減少いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、64億4百万円（前年度比3.6%増）、営業利益は、12億99百万円（同62.4%増）となりました。

## Topics

### 空調設備の年間電力消費量を、約10%削減する 室外機散水システム「Eミズシャワー」

ダイセン・メンブレン・システムズ(株)が販売する、室外機散水システム「Eミズシャワー」。本製品は、空調や冷凍・冷蔵機などの室外機に逆浸透膜（RO膜）処理水を散水する装置で、打ち水効果により熱交換器の効率を高めることで、空調等の設備にかかる年間電力消費量を約10%削減でき、特に電力需要が高まる夏場の節電効果が見込めます。

RO膜処理水は、同社が医療用水精製技術として長年培ってきた逆浸透膜（RO膜）処理技術によって実現した処理水で、水中に溶け込んでいるイオン、細菌、ウイルス、耐塩素性病原微生物などを取り除いた水です。水道水や井戸水を非処理利用した場合に起こる、室外機のアルミフィンなどへのスケール（金属酸化物の皮膜）沈着を防ぎ、腐食防止が図れます。



## “セルロイド”を原点に発展してきた当社は、 「ダイセル化学工業株式会社」から、 「株式会社ダイセル」へ社名を変更いたします。

— 独自技術・ノウハウで「化学工業」の枠を超え、世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業をめざします。

当社グループは、セルロイド製造を原点に、セルロース化学、有機合成化学、高分子化学、火薬工学をコア技術に、さまざまな分野に製品を供給しています。現在では、TAC（三酢酸セルロース）、光学異性体分離カラム、POM（ポリアセタール）、自動車エアバッグ用インフレーターなどにおいて、世界的に高いシェアを誇っています。

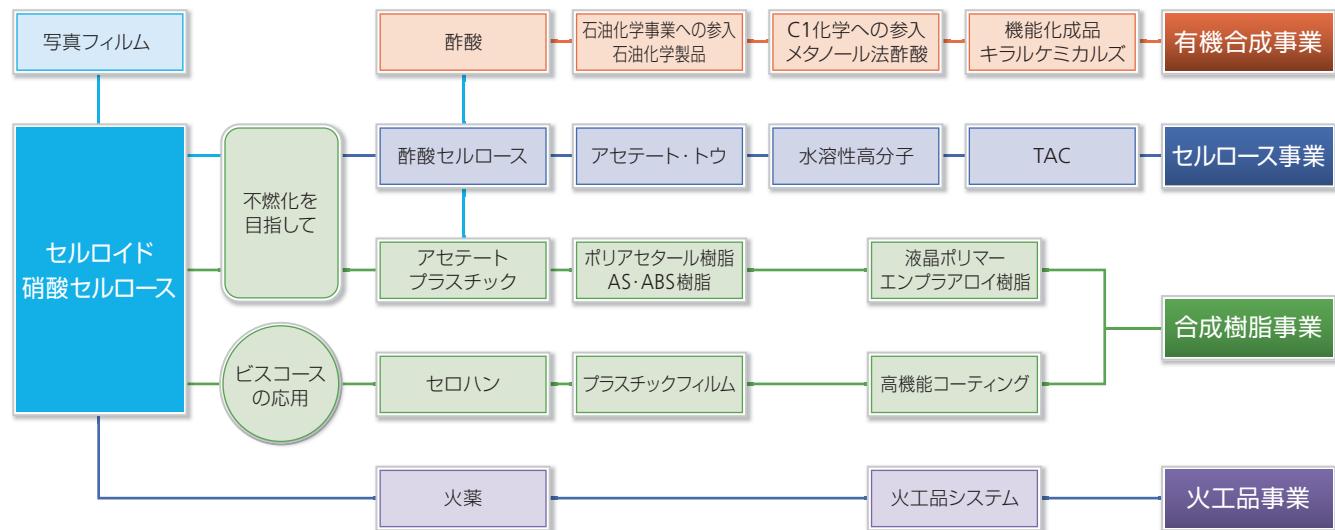
### 創業の原点“セルロイド”に関連した建物や資料が化学遺産に

国内で1911年に185トン/年の生産量からスタートしたセ

ルロイド工業は、邦人技術者の必死の努力で幾多の苦難を乗り越えて発展し、1937年のピーク時には生産量が12,762トン/年(世界の40%)に達し、世界トップの生産量を誇るまでになりました。

セルロイドは、セルロース誘導体である硝酸セルロースから、樟脳を可塑剤として製造される熱可塑性樹脂のことです。90℃前後で軟化し、加工性・透明性等に優れ、色艶・柄・肌触りの良い素材として、筆箱、下敷き、櫛などの生活用品や人形、お面などの玩具に広く使われてきました。現在でも、ピンポン球、メガ

### 事業発展プロセスチャート



ネフレーション、ギターピック、万年筆などに使われています。

この様に日本の化学産業の発展に寄与してきたセルロイドですが、石油化学系プラスチックの台頭により、1996年には生地の国内生産を終了しました。しかし、2011年3月に、当社所有の「日本のセルロイド工業の発祥を示す建物および関連資料」が、化学と化学技術に関する貴重な歴史資料であるとの理由で、公益社団法人日本化学会から化学遺産に認定されました。

### 世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業に向け、 「株式会社ダイセル」へ社名変更

当社は、「化学工業」を社名の一部にしてきましたが、現在では、自動車エアバッグ用インフレーターに代表される組み立て加工型事業がコア事業に成長するなど、事業領域が化学工業の枠にとどまらなくなっています。

これからも化学をベースに、独自の技術・ノウハウで「化学工業」の枠を超えて発展していくという意思を社内外に示していくため

#### ▶ 認定された主な化学遺産とその認定証



セルロイド製造試験機  
セルロイド独特の柄を作成するための  
工程で使用される加圧用の機械。  
当社グループの「モノづくりの原点」。



網干工場の1号ボイラー  
1909年、当時は日本セルロイド人造絹糸  
(株)だった当社姫路製造所網干工場に建  
設された石炭ボイラー。



認定証



ダイセル異人館  
日本セルロイド人造絹糸(株)の工場操業  
にあたって招いた外国人技術者の住まい  
として1909年に建築された洋館。



レスポンシブル・  
ケア活動について

2010年度のレスポンシブル・ケア活動については、6月に発行しました「ダイセル化学グループCSR報告書2011」でご紹介しております。同CSR報告書は、当社ホームページのCSRライブラリーにてご覧いただけます。

<http://www.daicel.co.jp/csr/library.html>



加工用器具とセルロイド製品  
セルロイド資料館に展示されている  
セルロイド加工用の器具とセルロイド  
製品。黒いキュービーは、国内に  
数体の希少品。

# 連結財務諸表

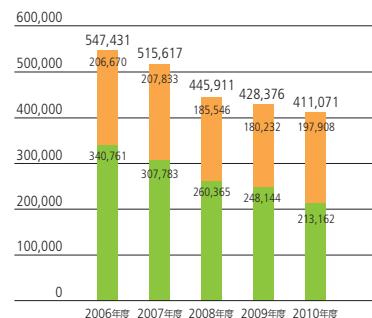
## 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

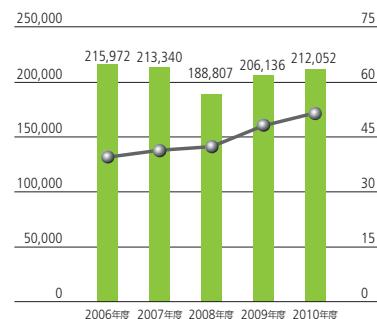
	前 期 2010年3月31日現在	当 期 2011年3月31日現在	増 減 (△印減)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>180,232</b>	<b>197,908</b>	<b>17,676</b>
現金及び預金	23,792	34,140	10,348
受取手形及び売掛金	73,281	70,628	△ 2,653
たな卸資産	62,614	70,503	7,889
その他	20,678	22,693	2,015
貸倒引当金	△ 135	△ 56	79
<b>固定資産</b>	<b>248,144</b>	<b>213,162</b>	<b>△ 34,982</b>
有形固定資産	175,350	150,689	△ 24,661
無形固定資産	3,771	2,799	△ 972
投資その他の資産	69,022	59,673	△ 9,349
<b>資産合計</b>	<b>428,376</b>	<b>411,071</b>	<b>△ 17,305</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>102,166</b>	<b>90,745</b>	<b>△ 11,421</b>
支払手形及び買掛金	42,453	44,991	2,538
短期借入金(含む1年内返済予定の長期借入金)	35,947	22,621	△ 13,326
その他	23,765	23,132	△ 633
<b>固定負債</b>	<b>97,205</b>	<b>84,988</b>	<b>△ 12,217</b>
社債	30,000	30,000	0
長期借入金	49,873	41,592	△ 8,281
その他	17,331	13,396	△ 3,935
<b>負債合計</b>	<b>199,371</b>	<b>175,734</b>	<b>△ 23,637</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>194,319</b>	<b>207,472</b>	<b>13,153</b>
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,576	31,579	3
利益剰余金	130,569	143,813	13,244
自己株式	△ 4,101	△ 4,195	△ 94
その他の包括利益累計額	11,816	4,579	△ 7,237
少数株主持分	22,868	23,284	416
<b>純資産合計</b>	<b>229,004</b>	<b>235,336</b>	<b>6,332</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>428,376</b>	<b>411,071</b>	<b>△ 17,305</b>

流動資産(百万円) ■

固定資産(百万円) ■

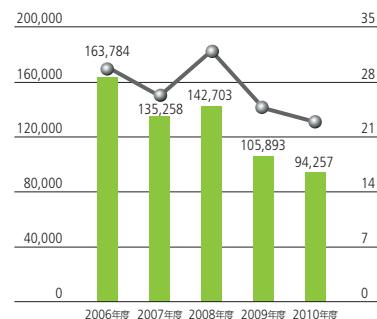


自己資本(百万円) ■ 左軸  
自己資本比率(%) ● 右軸



有利子負債(百万円) ■ 左軸

総資産に対する有利子負債比率(%) ● 右軸



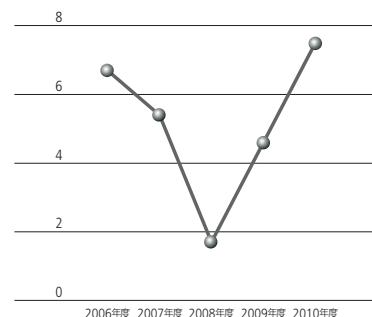
## 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

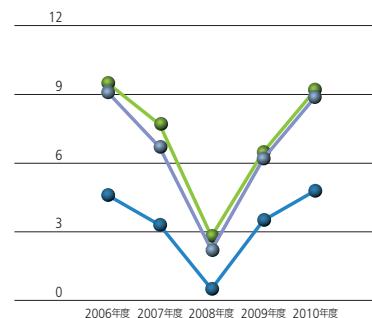
	前期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自2010年4月1日 至2011年3月31日	(売上高比率) (%)	増減 (△印減)
売上高	320,243	100.0	353,684	100.00	33,441
売上原価	250,950		269,791		18,841
売上総利益	69,292	21.6	83,893	23.7	14,601
販売費及び一般管理費	48,436	15.1	51,182	14.5	2,746
<b>営業利益</b>	<b>20,856</b>	<b>6.5</b>	<b>32,711</b>	<b>9.2</b>	<b>11,855</b>
営業外収益	3,631		3,161		△ 470
営業外費用	4,494		4,311		△ 183
<b>経常利益</b>	<b>19,993</b>	<b>6.2</b>	<b>31,561</b>	<b>8.9</b>	<b>11,568</b>
特別利益	173		484		311
特別損失	3,255		2,334		△ 921
税金等調整前当期純利益	16,910		29,712		12,802
法人税、住民税及び事業税	6,046		8,684		2,638
法人税等調整額	△ 819		△ 1,870		△ 1,051
少数株主利益	614		6,095		5,481
<b>当期純利益</b>	<b>11,069</b>	<b>3.5</b>	<b>16,802</b>	<b>4.8</b>	<b>5,733</b>
設備投資額	16,481		9,912		△ 6,569
減価償却費	36,693		32,786		△ 3,907
研究開発費	11,316	3.5	11,970	3.4	654
従業員数(人)	7,665		7,747		82
従業員1人当たり売上高	41		45		4

(注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出してあります。

## 総資産経常利益率(%)



売上高営業利益率(%) ●  
 売上高経常利益率(%) ●  
 売上高当期純利益率(%) ●



研究開発費(百万円) ■ 左軸

売上高研究開発費比率(%) ● 右軸



## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前期	当期	増減 (△印減)
	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,445	53,428	△ 13,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,471	△ 20,141	△ 3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,735	△ 28,170	22,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△ 1,520	△ 1,902
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 379	3,595	3,974
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	30,128	△ 379
現金及び現金同等物の期末残高	30,128	33,724	3,596

### 連結株主資本等変動計算書(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日残高	36,275	31,576	130,569	△ 4,101	194,319	16,903	△ 170	△ 4,916	11,816	22,868	229,004
当期変動額											
剰余金の配当			△ 3,558		△ 3,558						△ 3,558
当期純利益			16,802		16,802						16,802
自己株式の取得				△ 101	△ 101						△ 101
自己株式の処分		2		7	9						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 4,386	17	△ 2,867	△ 7,236	415	△ 6,820
当期変動額合計	—	2	13,244	△ 93	13,152	△ 4,386	17	△ 2,867	△ 7,236	415	6,331
2011年3月31日残高	36,275	31,579	143,813	△ 4,195	207,472	12,516	△ 153	△ 7,783	4,579	23,284	235,336

## 個別財務諸表

### 個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

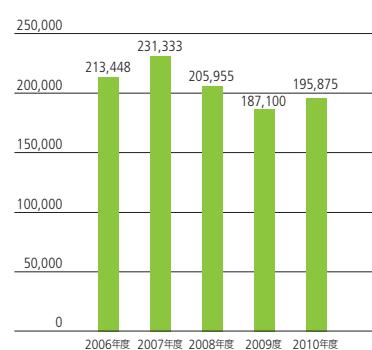
	前 期 2010年3月31日現在	当 期 2011年3月31日現在	増 減 (△印減)
<b>資産の部</b>			
流動資産	111,106	117,329	6,223
固定資産	200,425	175,908	△ 24,517
<b>資産合計</b>	<b>311,531</b>	<b>293,238</b>	<b>△ 18,293</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	62,464	51,157	△ 11,307
固定負債	81,147	71,699	△ 9,448
<b>負債合計</b>	<b>143,612</b>	<b>122,856</b>	<b>△ 20,756</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	154,617	160,745	6,128
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,385	31,387	2
利益剰余金	91,059	97,278	6,219
自己株式	△ 4,101	△ 4,195	△ 94
評価・換算差額等	13,301	9,636	△ 3,665
<b>純資産合計</b>	<b>167,919</b>	<b>170,381</b>	<b>2,462</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>311,531</b>	<b>293,238</b>	<b>△ 18,293</b>

### 個別損益計算書

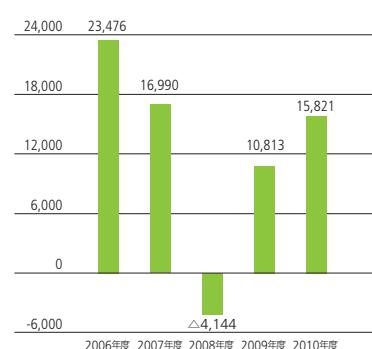
(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前 期 自2009年4月 1日 至2010年3月31日	当 期 自2010年4月 1日 至2011年3月31日	増 減 (△印減)
<b>売上高</b>	<b>187,100</b>	<b>195,875</b>	<b>8,775</b>
売上原価	154,063	159,838	5,775
売上総利益	33,037	36,037	3,000
販売費及び一般管理費	23,264	24,721	1,457
<b>営業利益</b>	<b>9,772</b>	<b>11,316</b>	<b>1,544</b>
営業外収益	3,796	7,384	3,588
営業外費用	2,755	2,878	123
<b>経常利益</b>	<b>10,813</b>	<b>15,821</b>	<b>5,008</b>
特別利益	1,127	839	△ 288
特別損失	3,185	1,322	△ 1,863
税引前当期純利益	8,755	15,338	6,583
法人税、住民税及び事業税	3,254	3,409	155
法人税等調整額	△ 976	2,151	3,127
<b>当期純利益</b>	<b>6,476</b>	<b>9,777</b>	<b>3,301</b>

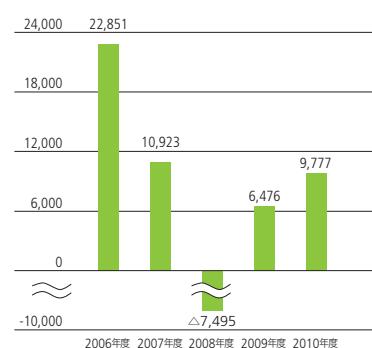
### 売上高(百万円)



### 経常利益(百万円)



### 当期純利益(百万円)



# 会社概要・株式情報 (2011年3月31日現在)

## 会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)  
Tel.(06)6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)  
Tel.(03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,747名 単独：1,948名

役員：

### 取締役

代表取締役会長	小川 大介	社長執行役員	札場 操
代表取締役社長	札場 操*	専務執行役員	八浪 哲二
代表取締役	八浪 哲二*	常務執行役員	片桐 一郎
取締役	片桐 一郎*	常務執行役員	島 幸治
取締役	島 幸治*	常務執行役員	宮崎 鉄三
取締役	古森 重隆	常務執行役員	熊野 修二郎
取締役	岡田 明重	常務執行役員	福田 真澄
取締役	三浦 勇一	常務執行役員	宗 正幸

\* 執行役員兼務者

### 監査役

常勤監査役	北川 幹雄	執行役員	島田 光治
常勤監査役	佐藤 和夫	執行役員	大屋 均
監査役	岡本 園衛	執行役員	岩井 保範
監査役	森口 悦克	執行役員	井口 友二
		執行役員	小河 義美
		執行役員	西村 久雄

### 執行役員

## 株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

株主数 20,534名

### 大株主：

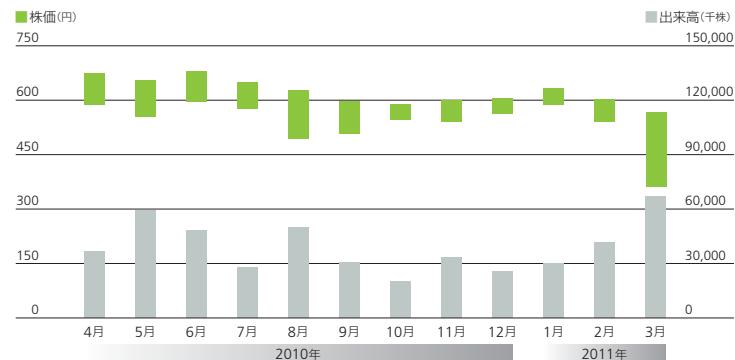
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,693	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,259	5.41
日本生命保険相互会社	18,813	5.28
富士フイルム株式会社	17,271	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,161	4.82
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.21
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.53
三井物産株式会社	7,560	2.12
株式会社三井住友銀行	7,096	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.82

(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況(千株)



### 株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注)株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 株式事務のご案内

事業年度：毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会：6月中

同総会権利行使

株主確定日：3月31日

株主配当金支払

株主確定日：3月31日

中間配当金支払

株主確定日：9月30日

株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先：〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数：1,000株

上場証券取引所：東京、大阪

公告方法：電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

## お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

ホームページをご活用ください。

ダイセル化学グループでは、ホームページをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つとして位置付け、決算短信等の最新の会社情報を掲載しています。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう、工夫を加え、掲載情報の一層の充実を図ってまいります。



ホームページURL: <http://www.daicel.co.jp>

